

分析事例7:住宅建築の需要増加による経済効果

木造住宅建設に対する補助政策等により、県内の木造住宅建設需要が100億円増加した場合の経済波及効果を分析します。

1 分析の入力値

- 分析には「平成27年経済波及効果分析ツール(建設投資分析ツール)」を使用します。
- 最終需要増加額については、木造量産住宅(プレハブ工法住宅及びツーバイフォー工法住宅)が80億円の増加、木造在来住宅(木造量産住宅以外の住宅)が20億円の増加とし、住宅建設(木造)が100億円増加するとします。
- 消費転換係数は、総務省「家計調査(仙台市の二人以上勤労者世帯)」における令和3年～令和5年の消費支出/実収入の3か年平均0.5514を使用します。

2 分析の結果

(1) 経済波及効果

(億円、人)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	総合波及効果		雇用者数
					うち粗付加価値	
分析結果	100	27.41	16.49	143.90	66.86	813

※百万円未満は四捨五入しています。

(2) 部門別波及効果 ※各部門金額上位3つまで記載

	部門別分析結果
直接効果	建築(100億円)
第一次波及効果	対事業所サービス(6.38億円)、商業(3.84億円)、運輸・郵便(3.65億円)など
第二次波及効果	不動産(4.86億円)、対個人サービス(2.12億円)、商業(1.93億円)など
総合波及効果	建築(100.24億円)、対事業所サービス(7.52億円)、不動産(6.30億円)など

(3) 環境負荷

二酸化炭素排出量(エネルギー起源)は5,492t-CO₂、温室効果ガス排出量は6,661t-CO₂eqとなっています。